



請願書第 10 号

2022年2月18日

栗東市議会
議長 三木敏嗣 様

全日本年金者組合滋賀県本部
草津・栗東支部

紹介議員 青木博



紹介議員 伊吹裕



紹介議員



紹介議員



請 願 書

加齢性難聴者への補聴器購入に公的助成制度の創設を求める請願

日頃より市民生活向上と福祉増進にご尽力されていることに敬意を表します。

さて、加齢性難聴は、日常生活を不便にし、コミュニケーションを困難とするなど生活の質を落とす大きな原因になるばかりか、最近では認知症やうつ病になる傾向が強いと専門家も指摘しています。こうした中で、聞こえの悪さを補完し、音や言葉を聞き取れるようにするのが補聴器です。日本の難聴者率は、欧米と比較して大差はないとされていますが、補聴器の使用率は、欧米諸国と比べると極めて低く、日本補聴器工業会の調査報告でもイギリスの47.6%に対して、我が国は14.4%と極端に低い数値となっています。この背景には、日本において補聴器の価格が片耳あたり15~30万円で保険適用がないため全額自己負担となっていることがあります。身体障がい者である、高度・重度難聴の場合は、補装具支給制度により負担が軽減され、中等度以下の場合は購入後に医療費控除が受けられるものの、その対象者はわずかで、約9割の人は私費で購入しているため、特に低所得の年金暮らしの高齢者に対する配慮が欠けていると言わざるをえません。補聴器購入に対する公的補助制度が欧米ではすでに確立していますが、日本では一部の自治体で加齢性難聴の補聴器購入助成を行っているのみです。

耳が聞こえにくい、聞こえないという高齢者の社会参加・再雇用などの大きな障害となっています。高齢になっても生活の質を落とさず、心身共に健やかに過ごすことができ、認知予防、健康寿命の延長、医療費の抑制にもつながるようにして行くことが大切です。

貴栗東市に置かれましては、以上の趣旨をご理解いただき、加齢性難聴者への補聴器購入に対する補助制度を創設されますように請願します。